

科学史技術史通信

特定非営利活動法人

科学史技術史研究所

田中・山崎・飯田・菊池・道家文庫

No.35

2020.12.15

165-0027 東京都中野区野方1丁目29番1-B101

Website URL: <http://ihst.jp/> e-mail: ihst@ihst.jp

目次

資料紹介

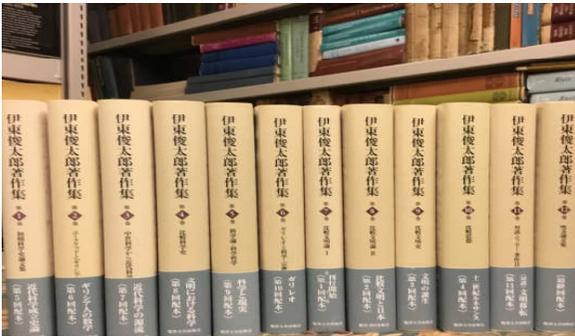
伊東 俊太郎 全集 寄贈受ける

科学と政治のせめぎ合い
COVID-19 をめぐる科学者と政治

〒165-0027 東京都中野区野方1丁目29番1-B101

資料紹介

伊東俊太郎 全集 寄贈受ける



本研究所は、2020年3月伊東俊太郎 東京大学名誉教授（元日本科学史学会会長（2001-09））から、氏の著作全集の寄贈を受けました。

伊東俊太郎教授は、1976年の『文明における科学』（勁草書房）以来、次々と、ギリシア・ローマ期の科学思想、中世期の科学思想、そしてルネサンス、ガリレオと近代科学成立過程の研究を発表。科学思想史、比較文明

論で、日本の代表的な研究者の位置を占めています。

日本でまだ科学史関連の大学院が設置されていない時代の初期パイオニアの一人として、ウィスコンシン大学に留学 PhD. を修得している。帰国後は東京大学で科学史系の大学院コースで指導、科学史研究者を育成しています。

2001年から8年間、日本科学史学会会長を勤め、日本の科学史研究の指導的役割を果たしてきました。

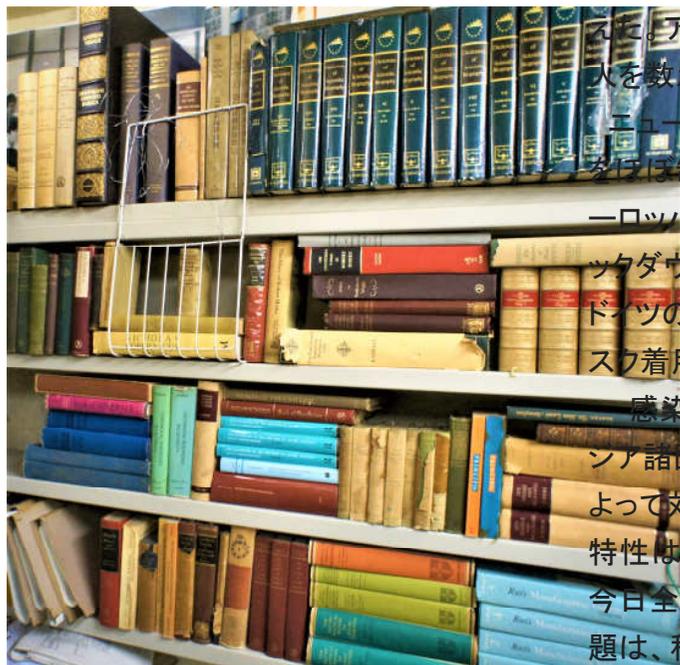
1980年には、日本科学史学会の、それまでの欧文機関誌 *Japanese Studies in the History of Science* の継続誌として *HISTORIA SCIENTIARUM* を創設、編集長をつとめました。

なお、1989年 ドイツ・ハンブルグ/ミュンヘンで開かれた第18回 国際科学史技術史会議 18th International Congress of History of Science: Hamburg, Germany, 1989 では、日本から初めて科学史技術史国際連盟（当時 IUHPS/DHS 現在では技術史が名称にいれられて、IUHPST/DHST）の評議員に選ばれています。

他に、日本比較文明学会名誉会長、国際比較文明学会名誉会長、地球システム・倫理学会会長

『伊東俊太郎著作集』（全12巻 麗澤大学出版会、2008年～2010年）

- 第1巻 初期科学史論文集
- 第2巻 ユークリッドとギリシャの数学
- 第3巻 中世科学から近代科学へ
- 第4巻 比較科学史
- 第5巻 科学論・科学哲学
- 第6巻 ガリレオと科学・宗教
- 第7巻 比較文明論 I
- 第8巻 比較文明論 II
- 第9巻 比較文明史
- 第10巻 比較思想



整理進む本研究所の資料類

写真上・原著・原典を納めた棚

第 11 巻 対談・エッセー・著作目録

第 12 巻 欧文論文集

科学と政治のせめぎ合い COVID-19 をめぐる科学者 と政治

木本 忠昭

12月11日の東京都での新規新型「コロナ」ウイルス感染者は、621名を数え、週末の全国の感染者数は3000名を超えた。新型コロナウイルスの第三波は急速に拡大している。昨年12月8日に新型コロナウイルスが発見されてからほぼ1年たった現在、世界の感染者数は1700万人、死者150万人を超

えた。アメリカでは、一日の感染者数は20万人を数える。

ニュージーランドやアイスランドなど、第二波をほぼ制圧したと見られる国がある一方、ヨーロッパでは第三波で今春について再びロックダウンがとられ始めている。先月11月からドイツのドレスデンなどで、公共の場でのマスク着用が法的に義務づけられた。

感染状況は、ヨーロッパやアメリカと、アジア諸国では著しい違いがある。そして国によって対策方法が異なっている。地域による特性はある意味では当然であるが、同時に、今日全世界的に浮かび上がってきている問題は、科学者が如何に科学的な見地を創出し、そのアドバイスが如何に政治に反映できるかということである。

今日、科学者と政治の関係が鋭く問われ、その状況が国民の生命にまで繋がっていることを、科学者は忘れてはならない。

<日本の専門家とGoTo中止勧告>

日本では、感染症の専門家は、厚生省に助言等を行う「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード」と、感染動向のモニタリングやワクチン接種等に関して審議する、内閣官房事務の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」(2020.7.3設置)、それに内閣府の「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」に組み込まれている。

これらの審議機関なり助言機関の行政全体の中での機能的構造が適切かということも含めて、その運営の是非、公開性、議事録の公開等が適切かについて、根本的な検討が必要ではないか。そこに関わっている科学

者の議論がどのように平等性を確保されて民主的になされ、その議論が概要でなく発言状況も分かる議事録として「公開されているのか、彼らと日本全体の感染症関係の専門家との意見交流がどのようになされるべきかの検討も必要であろう。

さて、このうち例えば、分科会の議論は後述のように、GoToトラベル自体が感染拡大させているエビデンスはないという説明を一時行ったが、必ずしも科学的なものといえるのか疑問がふされなくもないものもあった。ただし、GoToに関しては12月初旬の感染者数拡大を見て、分科会は政府の経済政策として展開されているGoToキャンペーンの一時停止を提言するにいたっている。この間の経由は科学的に一貫していて国民に対して説得的であったのだろうか。

＜政府と東京都の政治駆引き＞

これまで政府は経済対策とコロナ対策の両立という謳い文句で、GoToトラベル継続・延長方針をとり続けていた。移動というだけでは感染拡大にはならないという分科会の見解は政府見解のサポート的機能を果たした。菅首相は12月12日のニコニコ動画出演でも、「ガスーです」などという時勢に合わない場外れの冗句とともに、「停止はまだ考えていない。いつの間にGoToが悪者にされてしまった」などと、それまでのGoTo継続方針を維持した。

ところが、夜半にNHKや毎日新聞の内閣支持率調査で一挙に17%もの支持率下落、支持率40%（NHKは42%）になったことが伝えられると、翌日夕方には関係省庁との

調整もなく突然GoTo全国一斉に中止を打ち出し大きな混乱を誘発するに至った。

政府はそれまで、GoTo一時中止等の判断は地方自治体が判断することである（西村担当相）として、GoTo継続はあたかも自治体の判断であり政府は責任がないかのごとく振る舞っていた。ところが、東京都や大阪その他で感染者数が急拡大し、都が一時中止の姿勢を出すと、政府側は、東京都のGoTo規制方針を緩めさせる方向で、政治取引を始めるという一幕もあった。これが、先の支持率急落という報道をみるや一転して、地方限定の規制という都などの案を大きく上回って全国一斉の中止を打ち出したのである。こうした政府の二転三転の姿勢は、政策転換に脈絡がなく当然ながら混乱を生むことになった。

ただ、都にせよ政府にせよいずれも、科学者の提言を迅速に取り入れようとする姿勢は見られなかった。政治取引抗争による対策遅れには当然批判が出た。遅れがでるならば感染拡大が進行し、その被害は、国民が受忍することになる。他方、分科会の、一部都市の規制という提言は、科学的立場を貫いた見地であったか、政治に「忖度」した譲歩的な提言ではなかったのかも改めて検証されるべきであろう。

科学者の意見を反映させるという社会構造的プロセス全体からみれば、分科会などの政府関係審議会に集まる科学者に限定されるだけでなく、他の専門家研究者の意見をも集約できる検討プロセスが、今日の日本には欠けているのではないか。科学的にみ

て最善の意見集約が出来ない状況下では、その社会が持つ科学的「機能・能力を国民が十分に享受することができないという残念な結果を招きかねない。

後に紹介するイギリス医学誌編集者 Karman Abassi 氏の「科学がすべてのひとにあてはまることはまれである」つまり、科学は部分しか反映できないという指摘を検討にいれるならば、どんな科学者の、どんな科学(的知識)かということが問われていることも考慮すべきであろう。

＜GoTo と 科学的分析方法＞

今回の GoTo 一時中止問題でも、そもそも GoTo 自体は感染原因にはならないなど、人の動きは飲食をはじめ宿泊などが伴い人同士の接触が増加するという実態を無視しての机上の理論を擁護するなど、科学的な立場を放棄した政府擁護姿勢がこれまでも目立った。旅行という行動を物理的に見て部分的に切り離しての「移動そのものでは感染しない」などという**ミクロ的な分析**が、正しい科学的方法なのか。「移動」に伴う全体的な行動を分析する**疫学的方法**が必要なのではないか。「GoTo 利用者数百万に対し感染報告は数十でしかない」という政府報告の欺瞞性にたじろいでいるようでは、感染症を扱う科学者としての態度、科学的方法だけでなく、科学者としての社会的責任が問われているというべきではなからうか。

PCR 検査の抑制など世界にも少数派の政策が果たして感染学的に正しいのかという問題も一部の専門家を除いて、分科会全体としては「放置」したままである。

＜イギリス医学専門雑誌

BMJ 編集者の警告＞

感染症の拡大に科学的な調査、分析と行動的対応の研究、そしてワクチンや治療薬開発など、科学者の科学者の提言や警告を政治が如何に取り入れるかは、現下のパンデミック対策に焦眉の課題となっている。この人類的な危機に直面して、科学者の活動は、各国とも十分な状況になっているとは言えないどころか、問題を抱えていると、イギリスの医学専門雑誌編集者は報告している。

イギリスの医学専門誌 BMJ の編集者 Karman Abassi 氏は、BMJ(英国医学雑誌) 11 月 13 日号の編集主説で「**Covid-19: politicisation, “corruption,” and suppression of science**」(科学の政治化、'腐敗'と抑圧)を公表した。

以下抜粋的に紹介する。

まず、結論としては、優れた科学(good science)が、医療と政治の複合体によって抑制され、人々は生命を奪われることになるというのが主張である。

政治家や政府は科学を抑圧している。彼らは、診断と治療の利用可能性を加速するとして、前例のないスピードで製品を市場に出そうとして科学を抑圧している。(スピード化)は公共のためとしているが、(その正当性の)根拠はわずかな真実にしかなく、根本的な姿勢に問題がある。科学は政治的および経済的利益のために抑制されている。

Covid-19 は、国家の腐敗を大規模に引きおこし、公衆衛生に深刻な影響を与えた。1 政治

家と企業はこの機に乗じ、横領ともいえる行為を働いている、科学者や専門家も同様である。今回のパンデミックは、非常事態下で科学は医療と政治の複合体で操られてしまうことを露呈した。

たとえば、非常時科学諮問委員会（**SAGE**）を構成する委員、研究や審議内容について、メディアへの情報漏洩があるまでは秘密裏に行われていたこと。情報漏洩により、政府関係者の不適切な関与が明るみになったこと

新型コロナウイルス（**SARS-CoV-2**）の感染率を人種別に比較した結果、白人に比べマイノリティーでリスクが高い点などを記した英公衆衛生庁（**PHE**）の報告書の公表を、英保健省が遅らせたこと。同報告書の作成者たちはメディアの取材に応じないよう、同省から指示を受けていたこと

ボリス・ジョンソン首相による簡易抗体検査「ムーンショット作戦」を挙げ、健康人を含む大規模スクリーニングには議論の余地があること

英政府斡旋の抗体検査の有効性を検討したリアルワールドデータから、検査キットの製造企業が主張する性能には遠く及ばないことが明らかにされたが、これに関連して「**PHE** の研究者らは、検査キットの購入契約を締結する前に公表できるよう尽力したが、保健省と首相官邸に阻止された」が、なぜ、十分な検証なしに検査キット購入するのか

政治家は科学に従うと言うが、科学があらゆる環境、全ての人々に当てはまることはまれである。エビデンスに無分別に従うことは科学に従うことではない。

今日のパンデミック下において、公的に任命された政策決定者たる政治家が、国民のための政策決定をするときには科学を用いた検討が必要であるが、その過程では利益相反制の排除と透明性がなければならない。検査や診断キット、ワクチンなどの企業の情報開示と透明性、政策過程の透明性がなければ国民の信頼性は保てない。科学の政治化は独裁者によって行われた歴史があるが、残念ながら、今日の民主主義社会においても常態化しており、医療・政治複合体による科学の抑圧は時の政権によって強大化している。権力者にとって不都合な科学の真実は抑圧されるのだ。しかし、優れた科学の抑圧は、人命を奪うことになる。」。

（以上、原文は **Covid-19: politicisation, “corruption,” and suppression of science** *BMJ* 2020 ; 371 doi: <https://doi.org/10.1136/bmj.m4425> (Published 13 November 2020) Cite this as: *BMJ* 2020;371:m4425
翻訳紹介は、**松浦庸夫**訳；**Medical Tribune**。「科学の抑圧が人命を奪う」 | 医療ニュース | **Medical Tribune** (medical-tribune.co.jp) 「**科学の抑圧が人命を奪う**」

上記抜粋紹介も、松浦訳に依拠した。）

以上の、アバッシ氏の論考は、イギリスにおける最近の新型コロナウイルスを巡っての問題点を論じたものであるが、科学と政治の問題は日本においても極めて重大な問題である。現在進行中にある

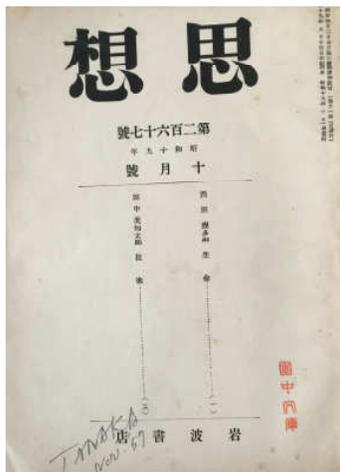
様々なプロセスが、科学的に最善の方法がとられたものであるのか、科学的な議論が意図的に国民の眼から隠されているものはないのか。科学者が自由に討論できるためという名目で、議事録が非公開にもしくは、不完全になってはいないのか。そのような不完全な公開体制が、果たして本当に科学者の自由で、最善の能力を発揮できる討論形態なのか。真摯に検討されるべきであろう。

思想第 267 号 昭和 19 年 10 月号

本号には 2つの論文のみ掲載。33頁。

西田幾太郎 生命

田中美知太郎 技術



本研究所蔵書から。『潮流』1947.9/10

本書本号には興味ある論考が掲載されている。すなわち、坂田、八杉、そして森。また歴史学では大塚史学について。

坂田昌一「理論物理学と自然弁証法」

八杉龍一「ダウイン以後の進化論」

森 於菟「先生異變」

服部之総ほか「歴史学の方法論について——いわゆる大塚史学について」